

## Ⅲ. 事業報告（令和7年度分）

### 1 総務部

#### (1) 会員の執務の指導

ア 会則第105条により、事務所訪問を実施した。（6事務所）

イ 苦情に対する会員指導を行った。

ウ 令和4年4月～令和7年3月までの苦情等事例（概要）を作成した。

#### (2) 連合会・関係官公署等の情報伝達及び各種協議

連合会・関係官公署等からの連絡事項については、逐次、会員に案内した。

#### (3) 新入会員に対する入会時研修の実施

新入会員に対して、基礎的な研修を行った。（業務指導部、研修企画部との連携）

#### (4) 会員への苦情等に関する対応

本会へ寄せられた苦情等について対応した。（計13件）

#### (5) 会則・規則等の規程の見直し

ア 会則の一部改正（領収証について）の検討を行った。

イ 役員等選任規則の一部改正（理事候補者の員数について）の検討を行った。

ウ 研修規則施行細則の一部改正を行った。

エ 会員証更新（令和9年3月31日全会員有効期間満了）手続きについて検討した。

#### (6) 土地家屋調査士法施行規則第39条の2への対応

1月20日に広島法務局廿日市支局で調査した。（調査員6名）

#### (7) 事務の効率化と事務局体制の充実

ア 各種会議・打合せなどの同日開催を行った。

イ 事務局フレックスタイムを継続した。

ウ 平日に会議を行うなど、事務局職員の超過勤務を縮減するよう努めた。

#### (8) 役員等研修会を実施した

令和7年8月29日 講師 連合会理事 弁護士 権田光洋

「苦情申立・綱紀案件に対する対応について」

### 2 財務部

#### (1) 会計処理の効率化・適正管理

会計規程に従い、経費削減を含め明確な処理を行った。

#### (2) 会員に対して書籍等の購入の斡旋

ホームページに掲載するとともに、書面（郵送）にて案内を行った。

#### (3) 国民年金基金及び各種保険についての加入促進

ホームページに掲載するとともに、新入会員登録時、既会員には郵便にて案内を行った。

#### (4) 会費改定について検討を行った。

### 3 業務指導部

#### (1) 会員の業務の改善進歩に関する指導及び連絡

- ア 会員からの問い合わせに対応した。
- イ 連合会からの連絡事項などを会員に向けて発信した。
- ウ 新入会員登録証交付式及び登録時研修に協力した。
- エ 会員の業務処理体制に関するアンケートを行った。

#### (2) オンライン申請への対応

10月24日オンライン申請の普及拡大を目的とし、オンライン申請を導入していない会員及び希望者を対象に特定研修会を開催した（参加者会員10名及び補助者2名）。

#### (3) 各種研修会への協力

- ア 9月12日開催の「令和7年度第1回一般研修会」への協力を行った。
- イ 1月23日開催の「新人業務研修会」への協力を行った。

#### (4) 関係機関との業務に関する協議

9月19日、3月27日広島県と境界確定協議手続きについて協議した。

#### (5) GNSS 測定の普及

2月13日開催の「令和7年度第2回一般研修会」にてGNSS測定を利用した世界測地系の測定の普及に協力した。

#### (6) その他

- 報酬額表の検討
- 連合会から示されている新報酬額表の内容について協議した。

### 4 広報部

#### (1) 会報の編集及び発行

第183号、第184号を発行した。

#### (2) ホームページの充実

IT委員会の協力を得て次期会員の広場システムのリニューアルについて検討を行ったが、機能の強化及びリニューアルに係る費用において更なる検討が必要なため委託事業者選定等を含めて再度検討する事になった。

#### (3) 土地家屋調査士とそれを取り巻く諸制度の広報活動

- ア マスコミ媒体を利用した広報活動を行った。
  - (ア) 7月25日に「全国一斉不動産表示登記無料相談会」及び3月21日に「表示登記の日」の無料相談会の日程を中国新聞朝刊へ広告掲載をした。
  - (イ) 呉郵便局（呉支部）・安芸西条郵便局（東広島支部）においてデジタルサイネージを行った。
- イ 高校などへの一日出前授業、職場体験の受け入れ
  - (ア) 8月25日から8月27日尾道市立向東中学校の生徒の職場体験を会員事務所におい

て受け入れた。生徒数3名

(イ) 10月28日本国会会館にて広島市立中等教育学校のインターンシップ（職場体験）を受け入れた。生徒数4名

(ウ) 1月26日三原市立宮浦中学校において出前授業を行った。  
生徒数98名

(エ) 1月30日三原市立大和中学校において出前授業を行った。  
生徒数25名

(4) 各種相談会（公益活動）を通じての広報

ア 8月2日本国会会館において「全国一斉不動産表示登記無料相談会」を行った。

イ 11月11日広島市役所において他土業との共催による「第31回よろず相談会」に参加した。

(5) 未登記建物解消についての啓発

固定資産税通知封筒等への広告掲載をした支部に5万円の助成を行った。

(6) IT委員会

ア GNSS 基準局の設置を企画して、広島市佐伯区内に開局した。

イ 一般研修会でのオンライン配信に協力した。

ウ 次期会員の広場システムについて検討を行った。

## 5 社会事業部

(1) 筆界特定制度に関する事項

ア 筆界特定制度に関する情報収集とその提供  
会員に筆界特定制度に関する情報を提供した。

イ 関係官庁との連携協議の実施

広島法務局筆界特定室と、「筆界特定と境界問題相談センターひろしま」との連携協議を行い、その一環として法務局、当会及び弁護士会とで境界問題合同相談会を以下のとおり開催した。

**【令和7年度実施概要】**

会場		広島会場	福山会場
開催日時		8月31日（日） 10：00～17：00	9月7日（日） 10：00～17：00
開催場所		広島県土地家屋調査士会館	広島法務局福山支局
相談件数		13件（外1件当日キャンセル）	12件
協力員	調査士会	4名	3名
	弁護士会	2名	2名
	法務局	3名	3名

【過去相談件数】

会場	広島会場	福山会場
平成26年度	20件	----
平成27年度	22件	2件
平成28年度	10件	5件
平成29年度	15件（外2件当日キャンセル）	18件
平成30年度	17件	12件（外1件当日キャンセル）
令和元年度	17件	9件
令和5年度	16件	14件
令和6年度	7件（外1件当日キャンセル）	4件

平成30年度から、弁護士を加えた相談員3名体制で実施。

(2) 筆界に関する民間紛争解決手続（ADR）に関する事項

ア ADRに関する情報提供

第20回 ADR 代理認定特別研修への受講促進及び協力を行った。

- ・基礎研修 6月30日～7月13日 ※オンライン受講
- ・グループ研修 7月22日～8月21日までの15時間以上
- ・集合研修 8月22日、23日
- ・総合講義 8月24日
- ・考査 9月6日

※集合研修以降会場 広島会館（中国・九州ブロック）

※広島会新規受講者数 8名

イ ADR 代理認定土地家屋調査士の活用支援

境界問題相談センターひろしまへの運営協力を行った。

(3) 公共・公益に係る事業の推進に関する事項

ア 専門家としての社会的貢献を図るための対応

- (ア) 広島県災害復興支援士業連絡会に参加した。
- (イ) 空き家等問題に関する相談会等に参加した。

イ 地図の作成及び整備に関する情報収集及び提供

登記所備付地図についての情報収集を行った。

- (ア) 令和7年度地図備付完了地区
  - 広島市中区江波栄町ほか地区
  - 広島市南区宇品神田一丁目ほか地区
- (イ) 令和8年度地図備付予定地区
  - 安芸郡海田町新町ほか地区
  - 広島市安佐南区大町東三丁目地区

- ウ 空き家問題及び所有者不明土地問題に関する情報収集及び提供  
 会員に空き家問題及び所有者不明土地問題に関する情報を提供した。

## 6 研修企画部

### (1) 研修の企画・運営・管理

#### ア 全会員を対象とする一般研修

- (ア) 全会員を対象とした一般研修会を2回開催した（詳細は後記のとおり。）。
- (イ) 他会の研修案内を「会員の広場」に掲載し、受講を案内した。

#### イ 新入会員を対象とする新人業務研修（研修規則第15条による研修）

1月23日令和7年度に入会した会員を対象とした新人業務研修会を本会4階会議室にて開催した。出席会員は11名であった。

- ウ 10月24日業務指導部が行った「オンライン申請導入研修会」（特定研修）の運営に協力した。

### (2) 研修記録（ビデオ）を利用した研修の実施

本会4階会議室にて一般研修会の研修記録（ビデオ）を使用した研修会を開催した（詳細は後記のとおり。）。

### (3) 土地家屋調査士 ADR 特別研修の受講促進

未認定会員に対する受講案内を行うとともに、ホームページにおいても案内した。  
 また土地家屋調査士試験合格者に対して受講を案内した。

### (4) 研修会受講履歴の開示と出席率の向上

- ア ホームページに研修会受講履歴を掲載した。
- イ 一般研修会を対面による受講と Zoom を利用した web による受講のハイブリッド型にて開催した。
- ウ 当会研修規則第17条第1項に基づく研修会受講要請を対象会員に発信した。

#### （一般研修会詳細）

開催日	研修内容	会場	出席者	備考
9月12日	「土地家屋調査士の業務委託契約の性質と専門家責任」 講師：愛媛大学法学部 准教授 西脇秀一郎氏	「Zoom ウェビナー」 による視聴及び本 会4階会議室	対象会員 399名中 257名出席 (内訳) ・WEB出席 229名 ・本会会議室 28名	出席率 64.4%

2月13日	「国家座標による測量、基本三角点等を利用した各種登記基準点測量について」 講師：静岡県土地家屋調査士会 横矢博史氏	「Zoom ウェビナー」による視聴及び本会4階会議室	対象会員 390名中 273名出席 (内訳) ・WEB出席 239名 ・本会会議室 34名	出席率 70.0%
-------	---	----------------------------	--	--------------

(研修記録(ビデオ会)を利用した研修会詳細)

上映研修	上映日	視聴者数
第1回一般研修	11月4日	0名
	11月5日	0名
	11月6日	1名
第2回一般研修	3月24日	1名
	3月25日	1名
	3月26日	0名

## 7 境界問題相談センター

(1) 当センターの効率的で円滑な運営への取り組み

運営委員会を開催し、相談事例等を共有して円滑な運営に取り組んだ。

(2) 当センターに関する広報への取り組み

境界問題合同相談会(社会事業部事業報告記載のとおり)への協力を行った。

(3) 広島法務局筆界特定室及び広島弁護士会並びに各種関係団体との連携の促進

広島法務局筆界特定室との協議において、連携協力を図った。

(4) 当センターに関与する担当者への研修

7月30日(水)13時30分～17時00分 関与委員研修会を開催した。

場所：本会4階大会議室

内容：手続き説明・調停等事例紹介・意見交換

講師：境界問題相談センターひろしま運営委員会

出席者数：36名(調査士関与委員31名、弁護士関与委員5名)

(5) 活動実績

ア 受付面談

総件数11件(うち1件は申込後キャンセル)

内 訳	件 数
境界不明、紛争に関するもの	3件
越境による侵害に関するもの	4件
その他	3件

イ 相談

総件数 1 件

内 訳	
相談だけで終了した件数	0 件
調停に回付した件数	1 件

ウ 調停

総件数 3 件

内 訳	
新規申立件数	1 件
うち 合意成立件数	0 件
うち 調停不調件数	1 件
うち 継続中件数	0 件
継続中分合意成立件数	1 件
継続中分調停不調件数	0 件
継続中件数	1 件

8 資料センター

(1) 資料収集

今年度の追加資料なし

現在の公開 2,810件

(2) 資料整理

ア 広島市佐伯区内に開局した GNSS 基準局 (IT 委員会構築) 情報を掲載

イ 令和 7 年度実績一覧

換地図等オンライン交付	276件 (令和 6 年度 301件)
補助点平均図閲覧	77件 (令和 6 年度 106件)
総アクセス数	10,817件 (令和 6 年度10,739件)

## IV. 令和7年度会議等開催数

・ 定時総会	1回
・ 正副会長会議	3回
・ 理事会	4回
・ 常任理事会	11回
総務	4回
財務	5回
業務指導	5回
広報	4回
社会事業	4回
研修企画	5回
・ 監査会（会計監査・業務監査）	15回
・ 支部長会議	3回
・ 注意勧告理事会	6回
・ 綱紀委員会	8回
・ 紛議調停委員会	1回
・ 資料センター運営委員会	2回
・ 境界問題相談センターひろしま運営委員会	2回
・ 境界問題相談センターひろしま関与委員説明会・意見交換会等	1回
・ IT委員会	1回
・ 選挙管理委員会	1回
・ 選考委員会	1回
・ 法務局関係	5回

### <空き家等対策関係>

○空き家等対策会議・相談会・勉強会（国・県・市町関係）	6回
-----------------------------	----